

中村伊知哉



スタンフォード日本センター
| 研究所長

なかむら・いちや
1961年生まれ。大阪
大大学院博士課程単
位取得退学。郵政省、
米MIT客員教授を
経て現職。音楽制作
者連盟顧問、国際I
T財団専務理事。

NTT問題に完全民営化の方向性示す
NHKにも初めて本格的な点検加えた

委員たちはよくリスクを取
って書き込んだ。

ブロードバンド大国、モバ
イル大国かつテレビ大国たる
日本は、世界に先駆けて通信
・放送の融合制度を整備でき
る有力な立場にある。ところが、90年代前半から議論が続
いている融合問題に対し、動
きは鈍いままだ。今年
に入ると、アメリカの
インターネットやコン
ピューターの有力企業
がハリウッドのコンテ
ンツをひっさげて世界
的な映像ビジネスを展
開するという戦略を次
々に明らかにするな
ど、情勢も急展開を見
せている。

構造変化展望できる

踏み込んで電波の有効利用に
道筋をつけた点が最大のポイ
ントだ。

しかし、これら耳目を集め
た問題以上に注目すべき点
がある。帯域免許の導入や電気
通信役務利用放送法の地上波
への適用を明記した点だ。専
門的な事項なので目立たない
が、そのとおり実施す
れば、テレビ局は割り
当てられた電波を活用
して通信ビジネスに進
出することも可能にな
る一方、通信会社がケ
ータイ向け放送を自ら
行うこともできるよう
になる。通信・放送を
横断するダイナミック
な構造変化が展望でき
る。

こうした中、今回の
報告は、ブロードバン
ドと地上デジタル放送
の全国整備が達成され
通信・放送フルデジタ
ルとなる2011年に
向け、網羅的で先端的
な政策メニューを提示
した。しかも、これまで
議論がタブー視されて
きたNHKや電波の領
域に深く切り込んだ。
海外の政策当局からの
注目が集まるだろう。

著作権や民間ビジネ
スに関する案件では、デジタ
ル技術の進展を展望すれば当
然の方向性と思われる制度改
正案を列挙しており、民間の
活力を引き出すとする姿勢
が目立つ。地上波放送のネッ
ト再送信を巡る問題に対し
て、民間マターであって規制
マターではないと抑制的に裁
いた点もうまい。

NTT問題にも方向性を示
した。利用者利益を確保する
ためには、NTTの完全民営
化に向けた条件の整備が不可
欠であり、長年の議論にもう
ケリをつけるべきだ。

NHKに初めて本格的な点
検を加え、デジタル時代の在
り方を指摘した点も評価でき
る。ただし、通信・放送融合
の観点からは、話題となった
受信料問題やチャンネル数削
減よりも、伝送部門の分離に

批判も聞こえる。技
術・経済に偏りすぎ、
文化面を軽視してい
る。議論が拙速だ。当初の構
想より後退した。そうした論
者は、この処方以上の回答を
提示すればよい。少なくとも
昨年まではまっとうな議論さ
えなかったのだ。こゝにはまず、
改革論議を大きく前進させた
ことを多とすべきだろう。

問題は、この野心的な報告
を政府がどこまできちんと受
け止められるかだ。立法院と
の調整も重要だ。議論から実
行へのギアチェンジが求めら
れる。

「放送・通信の改革案」を問う

